

法人市民税が増えない理由は何か！ トップランナー方式による影響額は！



—袋井市議会 11 月定例会日本共産党代表質問(高橋美博)—

憲法改正・消費税増税への原田市長の見解は

問 安倍首相は「憲法 9 条 1 項、2 項を残しつつ、自衛隊を明文で書き込む憲法を 2020 年に施行したい」と表明、来年の通常国会での発議を目指している。この憲法改正論議への原田市長の見解はどうか。



答 自衛隊の明記や緊急事態対応については、「日本国憲法の下で、平和国家としての道をたどるべきである」との思いは変わらない。国民に解りやすい議論が国会で行われるべきであり、その議論を踏まえ、国民のコンセンサスが得られることが重要と考える。

問 安倍首相は総選挙で 2019 年 10 月から消費税率 10% への増税を宣言した。市長の増税への見解はどうか。

答 地方自治体が、将来にわたり安定した行政サービスを住民に提供していくためには、財源の安定的確保が必要不可欠であり、地方の社会保障費の財源となる消費税の増税は、避けては通れない課題と認識している。

新年度は何を重点に取り組むのか

問 新年度に重点に取り組む事業をどう考えているか。

答 「コミュニティセンターを拠点とする地域づくり」、「ラグビーW杯 2019 への準備」、「企業及び大学などの連携による地域経済の活性化」、「子育て・教育の充実」の 4 つを重点施策とし今編成を進めている。

問 市民サービス向上となる新たな施策実施の考えは。

答 新年度には地域とともに、生活支援や介護予防サービスを検討し、介護・福祉サービスを推進していく。

問 国は平成 28 年度から、上位 3 分の 1 の自治体の徴収率を標準的な徴収率とする、民間委託や指定管理者制度導入で削減した経費を標準の水準とするなど地方交付税に「トップランナー方式」を導入した。地方交付税の減額など財源保障機能の後退は問題だ。

答 袋井市の影響額は、収入額が 1800 万円程度の増とされ、需要額では 3500 万円程度の減とみなされ、併せて交付基準額が 5300 万円程度減額されている。

今後の財政運営で市民への負担増を計画

9 月議会に平成 30 年から 39 年度までの袋井市財政見通しを示した。それによると、毎年 10 億円程度の投資的経費の確保に向けて平成 32 年度末までに 6 億円の収支改善を行うとしている。

問 法人市民税は平成 17 年度 19 億 5300 万円あったが 28 年度は 14 億 3800 万円に減額。39 年度の見込み額は 11 億 3200 万円と更に減額となる。理由は何か。

答 平成 24 年度以降の法人税改正により、法人税率が 30% から 23.4% に、法人市民税率が 12.3% から 9.7% に引き下げられた影響が大きい。なお平成 30 年度には法人税率の引き下げが、31 年度には法人市民税の引き下げが予定されておりこれを見込んだものである。

問 これでは税収を確保するとして優遇策を設け企業誘致に取り組んできた成果が見えない。説明を。

答 合併後に企業立地補助金を交付した企業は 19 社、市として総額で約 15 億円の補助金を交付した。雇用面では合計で約 1500 人の地域雇用が創出され、税収面では、法人市民税、固定資産税など累計で約 25 億円の税収増となっている。

問 「受益者負担の適正化」による収入増の目標額に 1 億円をあげている。使用料や手数料は幼稚園保育料や学校給食保護者負担など市民生活に密着したものが多く、引き上げは困難と考える。見直しをどう進めるのか。

答 「使用料・手数料等の設定基準」により 3 年ごとの定期見直しを実施、平成 30 年度が次の見直しの年となる。使用料や手数料は受益者負担が大原則であり、過度な行政コストの負担は改めていく必要がある。

問 人件費の適正化を進めるとして退職職員の活用を図るとしている。再任用・再雇用職員の雇用人数は。

答 現在、特命担当理事 1 名、幼稚園園長 2 名の 3 名を再任用している。これまでの 3 年間の定年退職者 36 名のうち 16 名を嘱託職員として再雇用している。

みつかわ夢の丘公園アクセス道路の整備推進を

問 公園は 30 年 3 月開園予定であるがアクセス道路の整備は全く進んでいない。地元との約束事項であり完成時期を示すべきではないか。

答 国の社会資本整備総合交付金を活用して推進しているが、道路新設整備費が年々減額され平成 25 年度約 6 千万が平成 26 年度から 28 年度は 1800 万円で推移し、今後更に予算が確保しにくい状況となっており、現時点で完成年度を明確にはできない。

問 納骨堂の建設は需要が見込めないと内容変更するため延期したが、内容は固まったのか。

答 まずは申し込みの希望も多く、整備や維持管理に係るコストが安価で、民間墓園の整備・販売状況から多くの需要が見込める樹木墓を整備したい。

河川愛護活動の草刈りに更なる市の支援を

問 住民による河川の草刈りは高齢化などにより年々大変となってきて不満の声が聞かれる。市直営の草刈り面積の拡大を望むがどうか。

答 来年度から乗用草刈り機を 1 台増やすことにより、機械の修理などによる休止期間のない継続した作業実施により草刈り面積を拡大していきたい。

問 道路や公園の清掃・除草・点検などに市民との協働をすすめるアダプト制度の導入はどうか。

答 地域に一部事業を管理委託することについて庁内検討会を設置し、地域の除草活動などに対する支援方法を検討している。道路については、地域や企業、愛護団体などが活用しやすい報奨金制度を新たに創設し、対応していきたい。

※ その他にも、公民館のコミュニティセンター移行に伴い地域づくり補助金・一括交付金の検討を、また近年問題となっている「所有者不明の土地」の問題を取り上げました。

日本共産党袋井市議会ニュース 発行 2017.12.15

高橋美博 大谷 2 4 5 ☎ 48-6100
浅田二郎 浅羽 2 5 2 8-1 ☎ 23-2272